

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第36期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

株式会社大日光・エンジニアリング

法令及び当社の定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.dne.co.jp>)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 6社
 - (2) 連結子会社の名称
すべての子会社を連結しております。
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
TROIS (THAILAND) CO., LTD.
株式会社ボン・アティソン
株式会社大日光商事
当連結会計年度より、TROIS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等
すべての関連会社に持分法を適用しております。
持分法を適用した関連会社数・・・1社
持分法を適用した関連会社の名称・・・TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
 - (2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る計算書類を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品、原材料、仕掛品、製品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

c ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は、個別契約ごとに行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	1,077,416千円
土地	451,706千円
計	1,529,122千円

上記の物件は、1年内返済予定長期借入金81,120千円及び長期借入金2,851,760千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,830,666千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	2,700	—	—	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	67	29	67	30

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、主に取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の処分によるものです。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年3月28日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 26,324千円
- ・1株当たり配当額 10.00円
- ・基準日 平成25年12月31日
- ・効力発生日 平成26年3月31日

平成26年8月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 26,994千円
- ・1株当たり配当額 10.00円
- ・基準日 平成26年6月30日
- ・効力発生日 平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年3月26日開催予定の第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 26,695千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10.00円
- ・基準日 平成26年12月31日
- ・効力発生日 平成27年3月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブ取引は、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、販売管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年3ヶ月後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、輸出入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「4. (4)①重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	2,357,472	2,357,472	—
(2)受取手形及び売掛金	6,836,887	6,836,887	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	298,913	298,913	—
資産計	9,493,273	9,493,273	—
(1)支払手形及び買掛金	6,337,463	6,337,463	—
(2)短期借入金	2,077,394	2,077,394	—
(3)社債	39,000	39,000	—
(4)長期借入金	6,428,607	6,470,025	41,418
負債計	14,882,465	14,923,883	41,418
デリバティブ取引	△37	△37	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当連結会計年度末において、当社の発行する社債はすべて短期間で償還されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	444,153千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,980円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円85銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当する項目はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	2～17年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の認識は、個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度まで独立掲記しておりました「前払費用」（当事業年度18,999千円）及び「未収入金」（当事業年度28,842千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「出資金」（当事業年度10千円）及び「長期前払費用」（当事業年度45,991千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「未払費用」（当事業年度644千円）及び「預り金」（当事業年度23,063千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	1,015,287千円
構築物	62,128千円
土地	451,706千円
計	1,529,122千円

上記の物件は、1年内返済予定長期借入金81,120千円及び長期借入金2,851,760千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,391,904千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	602,703千円
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,350,055千円
計	1,952,758千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	666,848千円
短期金銭債務	238,732千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	3,218,102千円
仕入高	1,190,302千円
営業取引以外の取引高	66,115千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式	67	29	67	30

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、主に取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の処分によるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	6,119千円
未払事業税	4,019千円
無形固定資産減価償却超過額	12,115千円
たな卸資産評価損否認	86,219千円
退職給付引当金	18,579千円
投資有価証券評価損否認	2,769千円
固定資産評価損否認	91,317千円
その他有価証券評価差額金	2,416千円
その他	6,945千円
繰延税金資産小計	230,503千円
評価性引当額	△194,109千円
繰延税金資産合計	36,393千円

繰延税金負債

資産除去債務	△319千円
特別償却準備金	△64,748千円
繰延税金負債合計	△65,068千円
繰延税金負債の純額	△28,675千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	38,986千円
1年超	－千円
合計	38,986千円

2. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	(所有) 直接 100.0	原材料の販売 技術援助契約 商品の購入 債務保証	原材料の販売 技術援助料 商品の購入 債務保証料の受取	2,448,125 89,964 398,633 1,915	売掛金 未収入金 買掛金	445,532 5,055 125,756
子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	(所有) 直接 100.0	原材料の販売 技術援助契約 商品の購入 消耗品等の購入 債務保証	原材料の販売 技術援助料 商品の購入 消耗品等の購入 債務保証 債務保証料の受取	621,447 58,563 135,628 3,622 1,350,055 3,460	売掛金 未収入金 買掛金	157,311 8,534 53,662
子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	(所有) 間接 100.0	債務保証	債務保証 債務保証料の受取	602,703 630		
子会社	株式会社ボン・ アティソン	(所有) 直接 100.0	業務請負 機械の賃貸 建物の賃貸	外注加工費の支払 受取賃貸料の受取 受取家賃の受取	654,970 41,834 15,625	買掛金 未収入金	58,468 6,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上決定しております。
2. 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,498円85銭
2. 1株当たり当期純利益 73円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する項目はありません。